

平成28年4月1日付け広島市人事異動について

1 異動規模

平成28年4月1日付け人事異動は、局長級で31.0%（異動者数：9人）、管理職で45.9%（異動者数：300人）、全体では34.6%（異動者数：3,125人）の異動規模となりました。

2 異動の主な内容

(1) 組織改正等に伴う職員配置

ア 復興工事事務所の体制強化

8.20豪雨災害に係る復興事業を推進するため、復興工事事務所について、安佐南区内の都市計画道路や雨水排水施設等の整備を所管する第一工務担当課長の配置など、職員16人を増員し、計32人の体制とします。

イ 広域都市圏推進課長等の配置

「200万人広島都市圏構想」の実現に向け、広島広域都市圏における広域連携を一層強化するため、企画総務局企画調整部に広域都市圏推進課長及び担当職員5人を配置します。

ウ 地域包括ケア推進課長等の配置

地域包括ケアシステムの構築に向けた推進体制を強化するため、健康福祉局高齢福祉部に地域包括ケア推進課長及び担当職員6人を配置します。

エ 東部地区整備担当課長等の配置

東部地区（安芸区船越地区）のまちづくりにつながる都市基盤の整備と連続立体交差事業を一体的に進めるため、道路交通局道路部街路課に担当課長及び担当職員3人を配置します。

オ 教育給与担当課長等の配置

県費負担教職員の給与負担等の移譲に係る準備体制を強化するため、教育委員会学校教育部教職員課に担当課長及び担当職員12人を配置します。

カ 新しいタイプの高校準備担当課長等の配置

県市共同で設置する「新しいタイプの高校」開校に向けた円滑な準備体制を確保するため、教育委員会学校教育部指導第二課に担当課長及び担当職員2人を配置します。

(2) その他

G7広島外相会合開催に伴う4月中旬までの対応として、消防警備に万全を期するため、消防局に外相会合消防警備担当局長を配置し、滝澤消防局長を勤務延長の上、任命します。また、安全対策の徹底や歓迎気運の醸成等、会合の開催支援を推進するため、企画総務局に外相会合担当部長を配置します。

3 女性職員の管理職比率

平成28年4月からの「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく特定事業主行動計画の実施を念頭に、適材適所の登用に努めた結果、管理職に占める女性職員の割合は平成27年度と比べ0.1ポイント増の10.4%となりました（第2次広島市男女共同参画基本計画における本市の女性管理職比率の目標は平成33年4月1日時点で16%）。

4 職員の長期派遣等

(1) 東日本大震災被災地への職員派遣

東日本大震災被災地の復興を支援するため、引き続き宮城県石巻市を始め、宮城県、福島県の5市に対し、事務職及び土木職の職員9人を派遣します。

(2) 広島県との人事交流

広島県と平和推進、児童福祉、観光、都市政策及び教育の分野で、引き続き人事交流を行います。

(3) 広島広域都市圏内の人事交流

圏域内各地域の相互理解の促進や圏域内市町の職員の能力向上を図るため、東広島市等に加え、新たに大崎上島町との人事交流を行います。

(参考1) 人事異動の状況

職 位	職 員 数	異 動 数			異 動 率
		配 置 替	昇 任	計	
局 長 級	29 (2)	2 (0)	7 (1)	9 (1)	31.0 (50.0)
部 長 級	144 (11)	34 (1)	34 (4)	68 (5)	47.2 (45.5)
課 長 級	480 (55)	119 (12)	104 (9)	223 (21)	46.5 (38.2)
管 理 職 計	653 (68)	155 (13)	145 (14)	300 (27)	45.9 (39.7)
課長補佐級 以 下	8,380 (3,050)	2,452 (705)	373 (102)	2,825 (807)	33.7 (26.5)
合 計	9,033 (3,118)	2,607 (718)	518 (116)	3,125 (834)	34.6 (26.7)

(注) 1 () 内は、女性職員で内数

2 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員及び、常勤の再任用職員を除く。

(参考2) 過去の異動状況

区分	全 体	異 動 率	うち管理職	異 動 率	うち局長級	異 動 率
	人	%	人	%	人	%
平成19年度 (2007年度)	3,054 ⑩	27.2 ⑩	303 ⑥	34.7 ⑩	12 ⑦	26.7 ⑨
平成20年度 (2008年度)	3,503 ①	31.3 ⑤	387 ①	44.0 ③	19 ②	42.2 ⑥
平成21年度 (2009年度)	3,192 ⑥	28.9 ⑨	357 ③	41.0 ④	20 ①	50.0 ①
平成22年度 (2010年度)	3,395 ④	30.8 ⑥	330 ④	39.2 ⑦	17 ③	45.9 ②
平成23年度 (2011年度)	3,250 ⑤	29.8 ⑦	321 ⑤	38.0 ⑧	17 ③	45.9 ②
平成24年度 (2012年度)	3,446 ②	31.7 ④	373 ②	45.7 ②	13 ⑥	39.4 ⑦
平成25年度 (2013年度)	3,137 ⑦	29.0 ⑧	293 ⑧	35.4 ⑨	15 ⑤	44.1 ④
平成26年度 (2014年度)	3,398 ③	37.6 ①	264 ⑨	41.0 ④	6 ⑩	21.4 ⑩
平成27年度 (2015年度)	3,132 ⑧	34.5 ③	261 ⑩	40.3 ⑥	12 ⑦	42.9 ⑤
平成28年度 (2016年度)	3,125 ⑨	34.6 ②	300 ⑦	45.9 ①	9 ⑨	31.0 ⑧

- (注) 1 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員及び、常勤の再任用職員を除く。
 2 丸付数字は、最近10年間での順位を表す。
 3 平成25年度以前の職員数及び割合には、病院事業局を含む。

(参考3) 管理職数の推移

区 分	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
	人	人	人	人	人
局 長 級	33	34	28	28	29
部 長 級	160	156	144	146	144
課 長 級	624	637	472	474	480
合 計	817	827	644	648	653

- (注) 1 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員を除く。
 2 平成25年度以前の管理職数には、病院事業局を含む。

(参考4) 女性の役付職員数の推移

区 分	平成24年度 (2012年度)	平成25年度 (2013年度)	平成26年度 (2014年度)	平成27年度 (2015年度)	平成28年度 (2016年度)
	人	人	人	人	人
局長級	1	1	1	2	2
部長級	14	15	13	10	11
課長級	73	74	52	55	55
管理職計	88	90	66	67	68
課長補佐級	288	297	224	238	246
係長級	963	935	582	586	578
合 計	1,339	1,322	872	891	892

管理職に占める女性職員の割合	% 10.8 (9.5)	% 10.9 (10.1)	% 10.2	% 10.3	% 10.4
----------------	--------------------	---------------------	-----------	-----------	-----------

役付職員に占める女性職員の割合	% 27.3 (21.6)	% 27.3 (21.4)	% 21.6	% 22.3	% 23.3
-----------------	---------------------	---------------------	-----------	-----------	-----------

- (注) 1 公益的法人等への派遣職員を含み、学校の教員を除く。
 2 平成25年度以前の職員数及び割合には、病院事業局を含む。
 3 平成24・25年度の()は、病院事業局の医療技術職を除いたもの。